

金融対策

# 逼迫してくる金融面

## 年末対策にあの手この手

当面の金融情勢をみると、国際収支の赤字基調が続く中であつて、企業金融は次第に引きしまりの度を加え、卸売物価指数の九月以降における下落基調、工鉱業生産の九月における微落、民間設備投資の繰り延べ傾向の濃化などから、景気は調整過程に入ったものとみられる。

また反面、業者は手形期限や売買取掛期間を長期化する方策を講じはじめ、金詰まりはようやく末端に浸透し、とくに年末から正月にかけて金融は一段と逼迫するのではないかと予想されている。

現在の引締め政策の意図するところは、さる昭和三十一年当時を経験したものは根本的に違い、経済の高度成長を息長く続けるためにとられたものであり、とくに、中小企業金融については、この引締めの余波が押しよせることのないよう格別に配慮されるという考え方が打ち出されていることは、特に注目し値するところであろう。

すでに、報せられた「政府の中小企業に対する金融対策」をあげると……

- ① 国民金融公庫、中小企業金融公庫、商工中央金庫の政府系中小企業三専門金融機関に対し、本年度の第三、四半期（十月～十二月分）として、三百五十億円の政府資金を追加放出する。
- ② 十一月中に、資金運用部資金の余裕金から二百億円の中小企業向け特別買いオペレーション（市中金融機関手持ちの債券を買いあげて資金を供給する）を実施する。
- ③ 都市銀行などが中小企業向けの融資比率を落さないよう行政指導をする。……などが決まつている。



また特に政府の年末金融対策も次のように決定した。

- ① 本年度の第三、四半期の全国銀行の中小企業向け貸し出し増加目標を二千億と定めた。
- ② 都市銀行などが中小企業向けの融資比率を落さないよう行政指導をする。……などが決まつている。

### わざわいする体質の弱さ

これは、結局経営体が極めて小規模であるという点に大きな理由があるといえる。このことが、ひいては、信用を受け得る力をうしなわせるとともに、担保能力をなくするということになるわけである。

しかし、中小企業も経済の発展につれて、次第に経営の刷新、機能の充実、業態の近代化をはかつていくことが必要なことは勿論なことである。

このように中小企業に対する金融難を打開し、円滑化をはかるため、特殊な金融機関が設立される必要があるわけである。

## 九割強が運転資金に

三十六年三月末現在における市中銀行の業種別貸し出し残高をみると、圧倒的に多いのが卸売り、小売りに対する貸し付けであり、総額の四七・六割を占める。

円とし、之を下回らないよう努力する。（昨年同期の実績は、目標千四百億円に対し、千七百億円）

② 中小企業の輸出振興資金については、とくに優先的に配慮する。

### 県も歳計現金を貸し付け

県でも、これらの対策とあわせて、年末金融の円滑化を進めるため、さる十月

## 中小企業金融の内幕

本県の中小企業の実態は、商業関係で商店総数三万一千、うち小売商が約九割を占めて二万八千、卸売業が二千八百となっている。

小売業のうち、圧倒的に多いのは食料品関係で一万五千、ついで、飲食店、衣料品店、家具、建具店の順となつて、さらに、従業員数別にみると、二人以内が七二・四割、三～四人が一六・三割を占め、四人以内の従業員をかかえている店舗が全体の約九割に達している。

### 貸し付けの六割は中小企業へ

これらの企業体に対する昭和三十六年三月末現在における貸し付け残高を調べてみると、約四百十五億円で達していることを金融機関別に金額の割合をみてみ



### 無利子の

#### 「中小企業振興資金」

つぎに昭和三十一年に定められた「中小企業振興資金」について述べよう。

この制度は中小企業者の経営の合理化をはかつて、中小企業の振興を期するために、県が直接、無利子の資金を貸し付けようとするものである。

貸し付けの対象は、組合の共同施設と個々の企業の設備近代化に必要な資金、工場集団化に必要な資金となつている。制度発足以来三十五年度末までに貸し付けられた資金総額は、共同施設関係で千九十七万三千円、件数で二十四件、設備近代化関係で千四百六十四万七千円、件数で二十五件、合計して、貸し付け額で二千五百六十二万九千九百九十九円に達し、本年度の貸し付け枠は共同施設で千九十七万三千円、設備近代化で千四百六十四万七千円、合計二千五百六十二万九千九百九十九円となつている。

ねばならぬ問題であり、さらに、同一業種の同一作業行程については、経費の削減、作業能率の向上という面からいっても、是非とも共同化を推し進むべきものである。今後、この資金の拡充強化をはかつて、これらの希望に応えてゆきたいものである。

最後に、「歳計現金の貸付制度」について一言すると、すでに、中元、年末金融対策として、かなりの役割りを演じてきたが、将来の方向としては、従来の短期金融のみならず、これを長期資金源として生かして使えるように配慮し、中小企業の振興資金として、十分な効果を發揮するよう検討していくことも必要である。